

タイトル	生涯学習における「地域学」の学びと大学の役割(山田定市教授退職記念号)
著者	木村，純
引用	北海学園大学経営論集，2(4)：35-49
発行日	2005-03-25

生涯学習における「地域学」の学びと大学の役割

木 村 純

1. 課 題

『札幌市生涯学習推進構想』（札幌市教育委員会社会教育部・編集，1995年6月）は、札幌市の生涯学習の基本的方向性を、「自己を高める」「活力ある街を創る」「札幌で結ぶ」という3つの言葉で示しているが、学習成果を实らせ、まちづくりをすすめるという札幌市の生涯学習構想は、市民が、札幌という「地域」について学び、それを基礎に札幌市のまちづくりを自らすすめていくという「さっぽろ学」の研究の推進と学習の深化を不可欠の条件としていた。私たちは、この『構想』を踏まえつつ、札幌市の生涯学習を発展させるために、とくに大学をはじめとする高等教育機関がどのような役割を担うことができるかを中心に、札幌市教育委員会との共同研究をすすめてきた。

北海道大学高等教育機能開発総合センター・生涯学習計画研究部による『札幌市の生涯学習とくさっぽろ市民カレッジ』（1997年3月）は、札幌市教育委員会から、将来の「さっぽろ市民カレッジ」のあり方についての研究委託に応じて作成された報告書である。

この委託研究において、われわれは「さっぽろ市民カレッジ」の行う事業が、「職業的リカレント学習」と「公共的リカレント学習」とを、ふたつの柱としながら、とくに後者の、新しい社会づくりやコミュニティ活動に役立つような、高度で公共的な学習のイ

メージを、①「現代的課題」に関わる高度な学習機会の提供、②「地域的課題」に関わる高度な学習機会の提供、③「さっぽろ学」講座の実施、④ボランティア基礎講座の実施、⑤市民の社会参加活動への支援、⑥市民の学習ニーズの把握とその事業への反映、などとして示した¹⁾。

ここでいう、「さっぽろ学」をわれわれは「札幌には、北海道を代表する大都市としての文化に加えて、これまでの歴史や伝統そして気候、風土に恵まれた文化がある。こうした札幌の様々な文化を、『さっぽろ学』として市民に提供する、そのことによって、まちづくりの基礎的知見を与える」ものであり、「一つの地域としての札幌を『総合的に』学ぶ機会を与えるものであり、断片化された知識や経験を一定の視角から整理・統合し、それらに新しい生命力を与える役割を担うもの」であると位置づけている²⁾。

ここで私たちが掲げた「さっぽろ学」は、全国的には「地域学」の学習として取り組まれていることに連なるものである。ここでは、「地域学」とはどのようにとらえられるものか、「地域学の学び」とはどういうものか、そこで大学はどのような役割を担うかについて検討する。

2. 地域学をどうとらえるか

(1) 地域学の誕生

増田四郎は、地域学について、著書『地域の力』において、「ひとつの『地域』という共通項を媒介に、政治・法律・経済・地質・動植物・歴史・経営……のあらゆる分野の研究を動員し、共同総合させ、その地域に住む民衆の意識や心性をトータルに究明する」ものであると述べた。増田は、19世紀に生まれた国民国家の考え方が、今日においては既に破綻しており、20世紀の終わりに立って、改めて民衆の生活の原点としての地域から社会のあり方を考え直す時であると考えた³⁾。

こうした動向は、1960年代半ば以降に起こってきた近代化論批判の立場のひとつとして主張されるようになった内発的發展論の動向とも響きあったものであった。鶴見和子は、近代化論は、単系發展モデルで、国家あるいは全体社会を単位として、また最重要の指標を經濟成長であるとして、考えるのに対して、内発的發展論は、複数モデルで、「私たちが暮らしている地域という小さい場から、地球的規模の大問題をとく手がかりを得ようとする」もので、究極の目標を「人間の成長(human development)」に置くものだと述べ、次のように内発的發展を特徴づける。「それぞれの地域の生態系に適合し、地域の住民の生活の基本的必要と地域の文化の伝統に根ざして、地域の住民の協力によって、發展の方向と筋道をつくりだしていくという創造的な事業」⁴⁾であるという。

また、宮本憲一は、内発的發展を「地域の企業・組合などの団体や個人が自発的な学習により計画をたて、自主的な技術開發をもとにして、地域の環境を保全しつつ資源を合理的に利用し、その文化に根ざした經濟發展」をしながら、地方自治体の手で

住民福祉を向上させていくような地域開發」であると述べている⁵⁾。宮本が指摘する「自発的な学習」や「自主的な技術開發」こそ「地域学」の学習の一環をなすものである。

増田の「地域学」についての考え方を踏まえて「多摩学」を提唱した柴田徳衛は、次のように述べる。「今後も、海外の文化・技術は大いに学び続けなければならないが、そろそろ、今度は日本内部で、学問の諸専門分野を協力させながら、地域の生活に着目し、これをトータルに捉え、その自治なり幸福の方向を考える研究がもっと盛んになってよいのではないか」。「同時にそうした失敗・成功の経験なり成果を世界にも『発信させ』、海外の地域と交流し、それら海外地域の發展にも奉仕すべき時期にきたのではなからうか。その第一歩として、まず私たちの地域多摩を諸分野の専門から見つめ研究し、『多摩学』の推進を試みようというのである。劇場多摩の舞台装置、そこに踊る人々の昨日・今日・明日をいろいろの角度から研究しようというのである」⁶⁾。地域の生活を原点にして、その自治や幸福の方向を考え、国家のありようを含む地域における生活を支える仕組みをも見直してみようというのが「地域学」の提唱であり、それは研究や学習にもとづく地域づくりの実践にもつながるものであった。

一方、上田正昭は、1970年代に、「地域から日本をみる、地域から世界を考える、地域に立脚し地域に密着しての地域学の樹立が必要であることを痛感するようになった」⁷⁾と述べていたが、その考え方を基礎に、丹波学を提唱し、これについて「ふるさと丹波という地域の自然、歴史、文化に即した地域の学問の創造が生涯学習の中核として必要ではないか」と述べている⁸⁾。上田は、柳田国男が「郷土科学」を提唱したことに触れて、その運動は立派だったが、結果はよくなかったと

述べて、「郷土にはどんな優れた英雄がいたか、どんな優れた先輩がいたか」、つまり「先人顕彰運動」も大事だが、「おらが国は」という意識は「地域主義とは違う」と述べ、自分の地域のよいところを誇りにすることは大事だが、同時に、「どこが欠けているか、どこが駄目なのかを見つけだす、そういうふるさと発見でないと自己満足になってしまう」と述べている⁹⁾。

柳田国男は、『村のすがた』の中で、故郷の思い出とか幼い頃の印象を「妙にしまいこんでおこうとする」のは「まだ互いに似たようなことに気づかぬからで」あり、「この種の平凡の中には、なお将来の新しい発見があり、従ってまた学問への大切な暗示が、含まれている」と述べている。さらに柳田は「村の姿を知ることが大事だ、どうして知るのか？ お互いが集まって、平凡なことでも思っていることを隠さないで出して、皆と一緒に話し合ったら、それは日本全国に、しかも世界に通じることになる。そしてそれを比較すると、学問的に非常に意義のあることが出てきて、村の将来を考えさせてくれる」と述べている。「村のすがた」を知るためには、お互いが集まって、思っていることをまず話し合うことから始めることが大切であることが述べられている¹⁰⁾。柳田国男が始めた郷土研究に対しては、南方熊楠が往復書簡においてこれを批判している。南方は、郷土研究は民俗学の対象だけではなく、地方経済や法制度の研究を通して“地方成立の条件”を明らかにしなければならないと主張した¹¹⁾。

われわれが目指す「地域学」も南方の指摘するような「地方成立の条件」を明らかにすることが重要な課題となる。

米地文夫は、従来の地域学がアメリカの戦

略の基礎となる研究としておしすすめられた海外の地域研究であったとして、それとは異なる新しい地域学を「自地域学」と述べ、それを「オラホロジー」(“おらほ”とは東北の方言で「自分たちの」という意味である)と称して、「自分の住んでいる地域を学ぶ」ことを提唱し、「山形学」を、①山形に関する地域研究としての意義(科学としての「山形学」)と、②山形に住む人々にとって自らのアイデンティティでの確立や地域づくりへのモチベーションとしての意義(運動としての「山形学」)をもつものとしてとらえ、それを学ぶことがやがて地域づくりへのモチベーション、動機づけとなる意義をもつという。後述する「山形学」の学習は、このような考え方によってリードされたものである¹²⁾。

(2) 地域学と生涯学習 ― 社会参加の学び

「地域学」の研究と学習に取組む各地の生涯学習活動にふれて廣瀬隆人は、「地域学」の学習を4つのタイプに分類する¹³⁾。それは、第1に、「地域に関する様々な学習機会をカテゴライズする用語としての地域学」であり、県民大学や市民大学など広域的学習サービスとして位置づけられ、行政が主導する場合が多い。第2に、地域を科学的に把握する学問研究の体系としての地域学であり、それは、地方都市の大学教員を中心とした研究者が主導する地域学に多いという。この場合も調査研究だけでなく学生を対象とした地域学関係の講座の開設や地域住民との関係を構築するための住民対象の公開講座などの学習機会提供を伴うとした。第3に、地域振興、文化振興としての地域学であり、市町村や非営利の民間団体・グループなどにより進められることが多く、新興住宅街を含む都市型の地域学にみられるとする。これらに加えて、廣瀬は第2、第3の両面を具備した第4のタイプとして、地域の科学的把握と地域振興としての地域学があるとする。これは、研究者と地域

住民、行政、民間企業のパートナーシップによって、住民が主体的に学びながら創っていく地域学である、という。

こうした「地域学」の実践のタイプ分けを踏まえて、廣瀬は、「各地の地域学の定義はそれぞれ多様」だが「生涯学習」の観点からみると、「地域学とは、地域を構成する諸要素の科学的体系を創造する学習、研究活動であるとともに、地域を知り、地域を見直し、まちづくりをすすめる社会参加活動である」と理解するとし、その具体的な実践は、①地域に関する学習機会を講座やシンポジウム等により広く地域住民に公開、提供している。②一定の組織を持ち、継続的な学習会、研究例会を持っている。③地域住民が協力、支援、参画、主導などの多様な形で関与している。④研究紀要、叢書、機関誌など多様な出版活動が行われている、とする。ここで廣瀬が重視するのは、「地域学」が、地域住民による学習に基づく社会参加活動のなかで、主体的に創造されるもので、それにふさわしい研究と学習の方法を自ら開発してきたことである。

3. 地域学と大学

(1) 大学と地域社会のパートナーシップとしての地域学——「多摩学」と「多摩学会」

「地域学」の生涯学習の実践には、大学の参画が重要な役割を担うが、東京経済大学は、早くから地域の研究、市民との交流を重視し、地元国分寺市と共催して市民大学講座を重ねてきた。その基礎に立って1990年には、一般教育の総合講座として「多摩学」がスタートした。同時に、特別企画講座として共通テーマを「多摩学」とし、毎週月曜午後年間26回にわたり「多摩地域をあらゆる角度から研究し論じ」た。これは、私学振興財団から1990年度、1991年度課題研究「経済発展と環境保護」、「多摩地域の総合的研究」として援助を受けた事業の一環であった。

1990年度の講義日程を示せば以下のごとくである。

- 4・16 なぜ多摩か
- 4・23 多摩の自然（Ⅰ）
- 5・07 多摩の自然（Ⅱ）
- 5・14 多摩の産業（Ⅰ）
- 5・21 多摩の環境（Ⅰ）
- 5・28 多摩の産業（Ⅱ）
- 6・04 多摩の体育
- 6・11 多摩における社会教育
- 6・18 多摩の歴史（Ⅰ）
- 6・25 多摩の水利
- 7・02 多摩の歴史（Ⅱ）
- 7・09 多摩の商業
- 9・17 多摩の中小企業の諸問題
- 10・01 多摩の消費者問題と行政について
- 10・08 多摩の都市財政
- 10・15 多摩の都市財政
- 10・22 多摩の地域経済
- 10・29 多摩の環境（Ⅱ）
- 11・05 多摩の交通
- 11・19 多摩の福祉（Ⅰ）
- 11・26 多摩の福祉（Ⅱ）
- 12・03 多摩の福祉（Ⅲ）
- 12・10 多摩の開発
- 12・17 多摩のまちづくり
- 1・07 まとめ
- 1・14 テスト

この公開講座においては、200人ほどの多摩地区住民が受講し、社会人と学生と一緒に講義を受け、学んでいる。

こうした取り組みの一方で、1990年には「多摩学会」が設立されている。辻山幸宣は、「多摩学会」の意義に触れて、「学会としてのアイデンティティが問われている」として、次のように述べている。「数十校を越える多摩在住の大学とそこの研究者が多摩という地と関わっていく拠点として設立された（設立趣意書）この学会であるが、いまNPOや自

治体共同設立の研究機関との連携を重視しなければならない時代に入ったことを痛感する。市民から見て、いまでも大学が『生活・文化と福祉の向上に貢献する重要なパートナー』(設立趣意書)であり得るかが問われており、そうした関係を『実体化』するものとして多摩学会が存続しうるかを議論してみるときた¹⁴⁾。

多摩学会設立趣意書

「……多摩地域に所在する大学は、都市自治体サイドからみれば、知識・情報・研究能力の重要な集積ポイントであり、都市市民からすれば生活・文化と福祉の向上に貢献する重要なパートナーであろうと思います。したがって、それを実体化する意味で、多摩地域の各大学研究者ならびに多摩在住の研究者に参加していただき、地域文化の向上と市民主体づくりに役立つ『多摩学会』を設立する」。「この『多摩学会』は、各大学における研究者が相互に交流・協力し合い、お互いの研究成果を深めると同時に、各大学を中心に多摩地域について研究体制を整え、揺れ動く多摩の地域社会・各都市の自然環境をはじめ、政治・経済・社会・文化のすべての面について、市民の立場に立った現状分析・政策研究・政策提案を行うことを目的にします。なお、将来の発展過程で、自治体職員や市民の皆さんの参加を得て行きます」。

1994年には、多摩が神奈川県から独立して100年目に当たるのを記念して開かれた「多摩らいふ21」の中で「多摩学長会議」が発足し、多摩地域にある46の大学、29の短期大学が連携して地域の文化に貢献することが確認され、津田塾大学、国立音楽大学、国際基督教大学、東京経済大学の同規模でそれぞれの特色をもった大学が連携して図書館の共同利用、単位互換など教育の交流をする組

織として「多摩アカデミックコンソーシアム」(TAC: TAMA ACADEMIC CONSORTIUM)が誕生した。その後この4校に、武蔵野美術大学が加わった¹⁵⁾。

「地域学」の研究と学習、そして実際の地域づくりの活動とを結びつけるためには、大学がネットワークを形成して参画することが欠かせない。

(2) 地方国立大学と地域学の創造——鹿児島大学の実践

鹿児島大学では、2000年度から、全学プロジェクト「地域学の創造——新しい鹿児島学」の研究に着手している。ここでは、地域社会の一員としての鹿児島大学が、「どのような形で地域社会へ貢献できるかを模索すること」が目的のひとつとされている。

自らの役割を、アメリカの州立大学のそれと対比させながら、日本の地方国立大学が「知的資源の貯蔵庫としての役割をもちながら、地域への還元という点では不十分な成果しか挙げてこなかったこと」の反省に基づき、地域社会が直面する、環境問題、福祉問題、財政問題などさまざまな地域問題に対して、その蓄積した知識資源と総合大学としての学際性という可能性、また利害にとらわれないという立場を十分に活用して、来るべき「環境共生型社会としての地域社会の将来像を構築すること」をめざすものである。そのため、「環境と共生をキーワードとして、学問の壁を超えた協力体制を組み、過去を展望し、現在を読み解き、未来を志向する地域学」として「新しい鹿児島学」が構想されている。

この「新しい鹿児島学」は①環境のレベル、②自然のレベル、③文化のレベル、④自然のレベルの4つのレベルの研究分析を通じて、その構築がめざされている¹⁶⁾。毎年このプロジェクトの発表会が地域住民にも公開されている。2002年7月27日には第4回「地域学の創造——新しい鹿児島学——」が開催され

ているが、その内容を示すと、以下のとおりである。萩野誠（法文学部）「鹿児島の経営者——成功への道程——」、藤枝繁（水産学部）「鹿児島県海岸からみた海洋ゴミ問題」、神田嘉延・狩野浩二（教育学部）「環境問題と鹿児島の自立的発展を求めて」、塚田公彦（教育学部）「鹿児島の水文環境について」、大西緝（農学部）「奄美群島における稲作の衰退が地域社会に及ぼす影響」、日隈正守（教育学部）「大隈正八幡宮領に関する一考察」である。研究内容を簡潔に地域住民に紹介するリーフレット『鹿児島学のプロフィール』が既に4集まで発行されている。

(3) 地域学の学びと大学の役割

1) 大学による「知的地域社会の構想」

上野嘉夫編『現代のエスプリ 知的に地域を楽しむ方法——地域学のすすめ——』（至文堂、1996年）では、上野嘉夫（浜銀総合研究所副所長）を司会に座談会が行われ、そこで、学習院大学の藤竹暁が、大要次のように述べている。これからは、大学は、地域社会と何らかの形でより深い関係を持たないと生きていけないという事情があり、そのためには、大学が設置されている狭い領域とどんな関係を築くかとか、その領域を見直すとかいうことではなく、「大学を中心としてどういう知的地域社会が構想できるか」ということが大切になっている。大学は未来の「知的コミュニティ」であり、ただ若者から高齢者までの各層に開かれ、社会人を入れるということだけでなく、大学生という概念の再構築が課題となり、世界中から学生を受け入れるだけでなく、しっかりした足場を地域に求めて、地域の人を対象にしてそこから大学を作り直してみようということが、地域学と関係しているのであるが、大学としては、地域学が先にあるのではなく、「地域の中でいかにして大学を位置づけるか。大学の教師は地

域とどんな形で関係を持ちうるかを考えなければならない」、地域とのコミュニケーションを成立させ、アマチュアリズムとアカデミズムの交流を図れるような人材を大学が自ら育てなければならず、「地域学はアカデミズムにおける自己変革を迫るもの」である¹⁷⁾。

2) キャップストーンプログラム

このように藤竹の見解を引きながら、われわれは、ポートランド州立大学（PSU）のキャップストーンプログラムを想起する。同大は、“Let Knowledge Serve The City”（「知識をしてシテイに奉仕せしめよ」）をモットーに、大学が、都市生活の知的・社会的・文化的・経済的な質の向上にコミットすることを重視してきた。大学が理想とすることは、単に知識をもつ人間がいればよいというのではなく、創造的で意欲のある仲間がチームを組んで知識を応用し、一人だけでは作りだすことができないものを生み出すことであり、したがって、大学では、学問（discipline）を教えるだけでなく、実践（practice）を教えるのであり、その場合の実践とは、あるものを発展進化させる実践（evolving practice）であり、それはコミュニティの中での経験から生まれるものであるというのである。

J. D. ラマレイ（学長）は「われわれの都市空間は、拡張された生きた実験室となり教室となる。そこで、われわれの同僚や学生、コミュニティはかれらの知識・スキル・才能を互いに結びつけ共同の成果を上げる。このような意味で、教師と学生、大学とコミュニティ、学ぶことと為すこと、などの境界は薄らいでいく……大学が提供できる資産は……われわれの研究能力であり、同僚たちがもつ専門知識であり、評価の知識であり、カリキュラムや学生の持つ才能である……大学だけではなく、コミュニティの中にもすばらしい資産がある……この資産は、われわれの使

命の達成を助けてくれるだけでなく、われわれの努力に報い励ましてくれる。この新しい文脈において、コミュニティは共同の教師(co-teachers)となり、われわれすべてが共同の学習者(co-learners)となる」と述べている。

このような視点から、1993年に大学一般教育の目標とゴールが提起され、コミュニティベースドラニング("community-based learning")を学部・大学院を含むカリキュラムの全ての面にわたって導入し、また、生産的な"university-community partnership"に参加している教師や学生を援助する種々の方法を開発してきた。キャップストーンプログラムもそのひとつである。大学4年生(senior)を対象とする一般教育プログラムとして実施され、1997年度からは学士(bachelor)を取得する全学生の必修となり、いろいろな学部学科(major)から学生が受講する。

キャップストーンの具体的な目的は以下の3つに要約される。

- i 自らの専門領域で学んだ技術知識を現実社会に生起している諸問題に適用する。
- ii 異なった学問分野から来る学生と協力し、学際的なチームワークを組んで働く経験をする。
- iii 学生が自分たちのコミュニティに積極的に参加する機会を与える。

このコースで学生は、アカデミックな意味(一般教育的な意味)でも、また専門的な意味でも、重要な生活能力(life abilities)を培う。つまり、大規模コミュニティの内部に連携(connections)を作り上げ、そこでの諸問題を分析し処理する方策を開発し、違った分野で学習訓練を受けた人間同士が協力し合う、という能力を修得する。

単位数は6単位で一般教育の最終課程に位置づく。一つのコースに音楽、文学、教育など多様な学部学科の学生が集まり1つのグ

ループを作り、地域にある問題を多面的に検討する。キャップストーンの実習の場は多様であるが、幼稚園から大学までの学校教育の場、環境問題の諸組織・機関、営利諸企業、NPO、政府系諸機関、社会サービス機関・施設、PSU キャンパスなど多岐にわたる。毎年2000人の学生が、200~250用意されたプロジェクトに参加する。プロジェクトは数年にわたり開講するので、1年度当たりの新規プロジェクトは上記開講数より少ない。ポートランド市には55,000のビジネス、60の行政機関とその付属機関、さらには無数のNPOや、コミュニティ・グループ、アソシエーションがあるが、これらの組織・機関から毎年200のプロジェクトが生まれる。大学・コミュニティ間の関係が密接になると、コミュニティからのプロジェクトの提案件数が増加する。教官の中にも研究・教育の分野でコミュニティの中にパートナーを持つ教員が多く、彼らがキャップストーン・プロジェクトの形成に積極的な役割を果たす。

地域社会で何が起きているか、地域社会が大学に何を要求しているかを、大学自身が研究し、その中で学生は、キャップストーンプログラムに参加し、地域についての知識を増やし、自分の周りだけの知識ではなく、より広い知識を地域についてもつようになり、このことがまた自己認識を深めるのである。地域における他の文化への偏見や恐れ、力などに触れ、自分のキャリア・ゴールを深め、専攻の変更とも結びつくのである¹⁸⁾。

3)「地域学」としての産業クラスター研究会

以上の検討をすすめていくと、北海道で現在すすめられている、とくに市町村単位の産業クラスター研究会の研究学習活動に「地域学」のひとつの姿をみることができる¹⁹⁾。

産業クラスター構想の意義は、第1に、経済界が、それまで国際分業論の影響を受けて、

必ずしも重視しなかった北海道の農林漁業を、産業クラスターの基礎産業として位置づけたことである。このような認識は、フィンランドが林業を基礎にした関連産業を、あるいはデンマークが酪農業を基礎に酪農機械や乳業プラント工業を発展させていることなど北海道とその面積や人口の規模がさほど遠くない国がそれなりの産業発展を実現し、国民の豊かな生活を成り立たせていることに学んだものである。第2に、大学の参画が位置づけられていることである。産業クラスター構想では、パートナーとしての大学について、従来の「基礎研究中心」型から「創業型大学」への転換が期待されていることである。第3に、地域ごとに、産業クラスター研究会が作られ、研究学習活動が進んでいることである。産業クラスター研究会は、表1が示すように、旭川市、帯広市といった地方中核都市（大学が立地している）にとどまらず、大樹町や下川町のような農村地域でも設立されて、地域の資源や産業の現状や連携の可能性などについての学習を通じた技術の開発と企業化が取り組まれている。第4に、大学が技術開発の研究に参画することによって廃棄物の利用等、環境保全を重視して、研究として取り組む課題がよりグローバルな性格をもっていることが特徴的である。

ここでは、大学と連携しながら、地域の歴史と条件を踏まえて、「自立」した地域づくりを目指す研究学習が取り組まれ、そこで「地域学」と関連する学習が展開している。

4. 生涯学習における地域学の実践事例

(1) 愛媛学——生涯学習センターの調査研究部門を基礎とする「地域学」の学習

1991年4月「愛媛県生涯学習センター」の開館と同時に、調査研究部門として「郷土研究科」（正規職員3名、嘱託研究員6名）が

設置され、センターの主要事業のひとつとして「愛媛学」がスタートした²¹⁾。1987年ごろから、県の懇談会や委員会の席上で話題に、中央志向が強まる中で、地方が生き残るためにアイデンティティを確立しなければならないということが背景になっていた。

「愛媛学」とは「愛媛を総合的、体系的に見詰め直し、『愛媛らしさ』を発見、再確認」するもので、学問研究としての一面と、運動、実践としての一面を併せもつもので、対象は特に「日々の暮らしの中で生み出され育まれてきた生活文化に焦点をしばって、活動を展開」している。愛媛県生涯学習センター事業で、愛媛学に関するものとしては次の事業がある。

① 地域文化調査研究活動事業

日々の暮らしの中で生み出され育まれてきた、県下各地の生活文化を掘り起こし記録することによって、「愛媛らしさ」を発見、再確認することを目的にしている。毎年、地域やテーマを設定し、主に昭和を生き抜いてきた人々約200人を対象に聞き取りという形で行われ、成果は報告書として刊行（内容的には論文スタイルを極力避け、物語性のある読みやすいものになるように配慮される）。

② 愛媛学普及推進事業

- ・愛媛学セミナー
- ・愛媛学トークング

参加者は「地域を見つめ直し、その良さを知るよい機会」としているが、ほとんどは中高年である。

- ・コミュニティ・カレッジ「愛媛学おもしろ講座」

センター・愛媛県歴史文化博物館（新居浜市）・愛媛県歴史文化博物館（宇和町）で実施、地域文化調査の成果を還元し、あわせて愛媛学の普及推進を図るものである。

表1 地域産業クラスター研究会の設立の状況

設立年月	研究会	地域	主な取り組み
1997年4月	産業クラスターオホーツク	北見市	寒冷地住宅の関係産業育成など
1997年7月 1999年5月	十勝圏産業クラスター研究推進会議(解消) 十勝圏産業クラスター研究会	帯広市	食関連、未利用資源関連、木材・住宅 関連、遊関連、物流関連での新産業育 成
1998年4月	産業クラスター研究会東オホーツク	網走市	ジャガイモを原料のトレーの開発、有 機野菜部会、環境部会
1998年4月	下川産業クラスター研究会	下川町	森林との共生をめざすグランドデザイ ン、地域材活用住宅開発、
1998年7月	釧路産業クラスター創造研究会	釧路市	水産加工を核に、病人・高齢者用食品 の商品開発
1998年8月	産業クラスター研究会西オホーツク	紋別市	観光を核に関連産業を結ぶ
1998年9月	新産業創造ネットワーク	滝川市	菜種、そば、地ビールかすの活用
1998年9月	旭川周辺地域産業クラスター創造研究会	旭川市	環境を軸に、農業や木材加工等、野菜 クズの分解用大型プラント
1998年11月	南空知産業クラスター創造研究会	岩見沢市	美唄自然エネルギー研究会、無農薬有 機栽培研究会など。
1999年2月	西積丹深層水クラスター構想研究会	岩内町	深層水の物流や製造業への活用
1999年3月	南北海道産業クラスター研究会	函館市	海をキーワードに未利用資源の活用
1999年3月	根室産業クラスター創造研究会	根室市	ロシア関連のビジネスの開発
1999年5月	足寄産業クラスター研究会	足寄町	ラワンぶきの事業化
1999年7月	くっちゃん産業クラスター研究会	倶知安町	イモ部会、公共リサイクル部会
1999年12月	滝上産業クラスター研究会	滝上町	
2000年2月	わかかない産業クラスター	稚内市	
2000年2月	大樹産業クラスター研究会	大樹町	ファームステイ、シラカバ・廃棄物の 活用
2000年4月	清水産業クラスター研究会	清水町	
2000年5月	室蘭地域環境産業推進コア	室蘭市	
2000年7月	帯広産業クラスター研究会	帯広市	
2001年4月	檜山北部産業クラスター研究会	今金町	
2001年4月	南檜山産業クラスター創造研究会	江差町	
2001年5月	観光クラスター研究会「小樽ゆらぎの里」	小樽市	

※ 北海道経済産業局地域振興課資料，2001年6月現在。

(2) 山形学 ― 科学と運動の結合としての「地域学」

1990年に設置された「山形県生涯学習センター」における先導的な学習講座の試みとして構想された。

山形に関する地域研究としての意義(科学としての「山形学」と、ii 山形に住む人々にとって自らのアイデンティティでの確立や

地域づくりへのモチベーションとしての意義(運動としての「山形学」)をもつものとしてとらえられている。

科学としての「山形学」は、山形県地域を対象とする既存の学問の分野における成果をもとに、それらを地域研究として総合化し、より深めていこうとするものだが、ヤマガタグラフィ(百科事典的・博物学的な)ではな

く、ヤマガタトロジィ（科学的で有機的な統一性・体系を持つ）をめざすものである。

運動としての「山形学」は、①山形についての多面的で的確な知識・情報を提供する（“地域を知る”）、②「山形学」学習を通じて山形人としてのアイデンティティの確立を促す（“地域を認める”）こと、③「山形学」学習への主体的参加によって培われた資質・能力・知識などを地域活性化・地域づくりに役立ててゆく（“地域を創る”）ことを目標としている。「山形学」学習者も「山形学」の創り手となるとして、学習者自身を「山形学」創造の主体として位置づけている。

学習分野の括りかたとしては、①分野A：“だいち”と“いのち”（自然科学、特に地球科学と生物科学を中心に）、②分野B：“れきし”と“くらし”（人文科学、特に歴史学、民俗学、方言学及び生活科学を中心に）、③分野C：“みやび”と“あそび”（芸術文化領域を中心に、宗教やスポーツなども含む）、④分野D：“たくみ”と“のぞみ”（社会科学全般、工学、農学など応用科学の諸分野を中心に、いわゆる未来学的なものを含む）である。

学習方法としては、地域学の主体的な学びにふさわしい学習方法として以下の手段が考えられ、「聞く、見る、調べる、確かめる、読み合う、話し合う、まとめる、話す」など学習者が主体的に創造的に参加できる環境を整えることが重視されている。

・講義、ワークショップ、フィールドワーク、セミナー、シンポジウムなど（講義、見学、調査研究、実験実習、購読、演習、報告、発表。

「山形学」を推進する体制としては、1989年に「『山形学』創造企画会議」が設置されたが、1994年にこれを発展させ、「『山形学』企画委員会」を設置。「山形学」を振興するために、

「山形学講座」、「山形学シンポジウム」、

「山形学地域連携講座」、叢書（ブックス）の発行などの事業が企画実施されている。

「山形学」講座は、1990年度から始まったが、今までの発展が2期に区分されている。1994年までのテーマは「山形の山々」、「母なる川・最上川」、「花の山形」、「四季の山形」などの「大テーマ」であったが、1995年からは、より具体的になり、「山形の技と心」、「時代をひらく『農』」となった。小田島健男によれば、それは「総合的、教養講座的性格からやや専門的性格へ」、「広がりから深まりへ」の変化であり、「生かされている山形についての学習から山形にどう生きていくかの学習への転換」であるという。このように「地域学」の学習の発展は、学習者に能動的な主体としての変革を迫るものでもあった。

「山形学地域連携講座」は、県内各地に「地域学」を普及させるために、市町村及び地域団体と連携して県民に学習機会を提供するものである。毎年15ヵ所ほどの団体と共済して実施される。

山形県生涯学習センターで実施した「山形学講座」の成果が「遊学館ブックス」として発刊し、関係機関に配布している。

(3) さかいわ学（新潟市坂井輪）——大学・公民館との連携によるコミュニティづくりとしての「地域学」

1996年6月、坂井輪地区の公民館長から、新潟情報国際大学（1992年開学）と連携して地域の住民と公民館とで何か学習をして地域課題を解決しよう、あるいは一歩前進させる方法を見つけていこう、という呼びかけが行われた。この呼びかけにこたえて、1996年9月に地域住民により「坂井輪地域学研究会」が組織された。

この研究会は、自治会連合会の会長をはじめ、老人クラブの副会長、民生委員の地区代表などコミュニティ組織の代表が参加し、そ

それぞれの立場で発言するので、テーマを決めることに手間がかかったが、検討の結果、ゴミの問題について調べてみようということになった(1996年から新潟市ではゴミの6分別を開始し、ゴミに関する市民の関心が高まっていた)。約40名の会員で班をつくり、班の研究課題として家庭における資源の再活用やプラスチックゴミのリサイクルについて取り上げ、1年半かけて報告書を作成し、ゴミの減量策を提案することからスタートし、その後「自然と文化のまちづくり」をテーマに、明治29年の大洪水などを取り上げた地域の歴史紙芝居を作成し、それが小学校の教材として使われるようになった。

このように、町内会を単位とする大学と連携する「地域学」の学習実践も生まれている。

5. ま と め

(1) 学習から実践へ

今までの検討によれば、「地域学」とは、ひとつの「地域」を共通の媒介にして、あらゆる分野の研究・学習を結びつけ、その地域をどのような地域として発展させるかを、地域住民自身が自ら考え、明らかにし、地域づくりの行動に移すための学問と活動である、と捉えることができる。それは第1に、「山形学」の関係者が「総合的、教養講座的性格からやや専門的性格へ」、「広がりから深まりへ」と表明しているように、従来の社会教育がともすると教養や仲間づくりの学習に偏して実践に結びつくことを重視しなかったことに対する批判的立場に立って推進されている。そして、第2に、地域づくりやまちづくりの学習が、しばしば、その地域の歴史や自然、あるいは産業や生活の現状の科学的分析を基礎としていなかったことに対する反省にも基づくものである。したがって、そこからは地域のゴミ問題に解決の方策が考えられたり、産業振興を目指す具体的な取り組みにつなが

るような学習が目指されるのである。

「地域学」の学習が全国的に展開する背景には以上のような事情があるが、「さっぽろ市民カレッジ」も市民の学習の現状に対するこのような認識に基づいて発足に至った。「さっぽろ市民カレッジ」が今までの蓄積を踏まえて、「地域学」としての「さっぽろ学」の重視の方向をあらためて打ち出すのは当然のことであった。

(2) 大学の参画および大学との連携

「地域学」の学習は、大学の参画が重要な発展条件となる。多摩学会の設立趣意書に示されているように、「都市自治体サイドからみれば、知識・情報・研究能力の重要な集積ポイントであり、都市市民からすれば生活・文化と福祉の向上に貢献する重要なパートナー」であることを大学が自己認識することが今まさに問われているのであり、大学法人化が進められるなかで、そのような方向に大学が自ら一步を踏み出すためには、鹿児島大学のように、「知的資源の貯蔵庫としての役割をもちながら、地域への還元という点では不十分な成果しか挙げてこなかったこと」を反省して、地域社会が直面する、環境問題、福祉問題、財政問題などさまざまな地域問題に対して、その蓄積した知識資源と総合大学としての学際性という可能性、また利害にとらわれないという立場を十分に活用して、来るべき「環境共生型社会としての地域社会の将来像を構築する」というような認識に至る大学内部の自己改革の努力が不可欠になっている。そして、それは、個別大学の改革努力にとどまらず、京都市や多摩地域が典型となるような大学間ネットワーク(コンソーシアム)による対応が求められる「段階」に至っているといえよう。

そうした大学の自己認識「地域学」の学びが、大学の生涯学習者を育てる教育と結びつき、キャップストーンプログラムのような地

域連携教育の実践において、地域住民の学習への参画が大学の教育・研究との有機的関係をもつことを自ら発見したとき、その自己改革の動きはいっそう強められることになる。

「地域学」における大学等高等教育機関との連携協力の事例をみると、カリキュラムの体系化や講師陣の充実を図る上で、それが擁する幅広い人脈やノウハウの活用を図ることが重要である。行政内部で、生涯学習推進施策として、さらにはまちづくりの柱となる住民との協働の手法として、「地域学」の学習の位置づけを高め、市民への広報等、「地域学」の学習を支援することが、大学等の協力を得ていく上で、極めて重要である。

猪山勝利は、わが国の大学の地域社会との連携（連関）のあり方を、「部分活用型」と「協同型」とに類型化し、現状の多くは「部分活用型」に止まっており²²⁾、地域づくりの担い手である成人を対象にした学習への参画も「既存の教育や研究開放レベルの応用的姿勢」による公開講座の開設の段階にあるとする。そして、地域と大学の連携が「部分活用型」に止まっているのは、地域の側には、いわゆる「活性化レベル」で大学を活用するという視点でのみ大学を位置づける一方、大学の側は前述したような「応用的開放姿勢」をとっているからであるとして、今後の地域と大学の関係の展望は次のように描かれると述べている。

第1に、地方分権化がすすみ、地域創造が重要になり、地域と大学の連携（連関）は、大学の側からの一方的な「教示・指導関係」から、「対等協同関係」への転換がすすむ。第2に、「住民・市民活動セクター」が成長し、これを中心に多面的なネットワークが生まれ、これらとの連携が課題となる。第3に、地域創造の観点から「多面的な連関システム」が作られ、それに照応する「大学学際チーム」の創出や「大学間ネットワーク」の必要性が高まる²³⁾。

「地域学」の学習と活動の発展は、①大学と地域住民との連携の関係が「対等協同」となること、②「市民活動セクター」が成長し、ネットワークを形成すること、③大学内にこのような地域の動きに照応する「大学学際チーム」が組織され、さらに「大学間ネットワーク」が形成されることが条件となるということができる。

(3) 地域学の推進組織と成果の活用

「地域学」の学びは、自分たちが暮らす地域のことを深く学び、市民自治にとって不可欠な知識を獲得し、それに基づき地域課題に関わる実践に取り組むことが、地域課題を解決する力、すなわち地域づくりの主体としての能力を獲得することになるという確信に基づき、発展してきたと考えることができる。

その学びの中から、受講者の主体性を重んじた多様で創造的な学習の方法や推進する組織が工夫されてきた。例えば、「川崎学」の場合のように、企画委員会やカリキュラム委員会など、講座の企画に地域住民が関わる組織体制を整え、カリキュラムに系統性を確保して、学習者が計画的に学習を進めることを容易にし、それをさらに発展させ、「自然観察相談員」のような独自の資格制度を創設する事例も生まれている。

「地域学」の学びはその推進の論理として協働の組織論が必要である。個別地域での市民のワーキングチームによる課題解決のプランニングづくり、NPOと行政との協働によるまちづくり計画の作成、市民との責任のシェアによるまちづくり、「街づくり基本条例」の策定と市民参画、市民と行政の協働のコーディネーターの育成、公共サービスの提供者としてのNPOの活用、行政の一元的サービスからの脱却と多様な選択肢の開発、各種の中間団体と行政との協同、アドボカシー機能（弱者の代弁機能）・リエゾン機能（行政・住民間の連絡機能）をもった団体・

組織の結成、などが課題とし提起されている。

一方、そうした学習の成果および協働の組織の活動を実際の地域づくりに生かすためには、首長部局との緊密な連携が求められるが、それは必ずしも十分に行われていない例が多く、地域住民による自主的プランづくりや制度化した独自資格の活用も含む学習成果の活用には依然として課題が残されている。

受講者が、講座終了後も、自ら進んで学習を集団的に継続させるような仕掛けや仕組みづくりが行われる必要がある。

(4) NPO・ボランティアの役割

「地域学」の学習は、その推進の担い手としてNPO法人が重要な役割をもっている場合が少なくなく、「学習サポーター」と呼称されるようなボランティアが地域住民の学習支援を主導する事例も生まれている。

多くの地域住民がボランティアとして参加し、活動することにより、学習の主体性が強まるとともに、地域住民にとって学習機会が身近で親しみやすいものとなっている。

村田治は、今後の大学・短大の生涯学習への参画のキーワードのひとつは「地域性」であり、その具体化として、①公開講座、②施設・設備の地域住民への開放、③地方自治体との連携を上げ、③については、自治体の生涯学習センターを活用して、大学・短大が中心となって、その地域の自然的・文化的な特徴を踏まえながら地域住民・地方自治体と協働して地元に着した研究を行い地域に還元するとともに、公開講座等で学習した成果を生かす場所としてボランティア活動の重要性を指摘し、ボランティア活動のための学習への大学としての対応の必要性を提起している²⁴⁾。

このような認識を踏まえつつ、岡村仁宏は次のように述べる。「もともと私立大学はNGOでありNPOである……その存在

が営利目的にならず、しかもきちんと設立目的に適合する能率的な経営体として確立されること自体が重要なボランティア活動への貢献である。そのためには、経営・財務内容の公開……が必要である。この公開は一方で幅広くその活動の公益性を訴え新たな寄付の獲得につながるような形で、他方でその活動に対する公的（つまり市民社会に開かれた）チェックが機能する形で、行われることが重要だろう……こうして、大学の生涯学習支援機関としての位置づけと大学でのボランティアの導入とが手をたずさえて進むことによって、従来の大学像とは非常に異なったイメージを描くことが可能になるだろう」²⁵⁾。大学法人化を急いだ国立大学もまた同様に地域社会に開かれることによって地域住民のための大学になることができる。

ここで述べられている「その地域の自然的・文化的な特徴を踏まえながら地域住民・地方自治体と協働して地元に着した研究を行い地域に還元する」とは、まさに「地域学」の内実をなすものである。その「地域学」の学習にとって、大学と自治体との連携が重要であり、その学習成果を生かすにはボランティア活動が重要な役割をもつことを指摘すると同時にそのようなボランティアを養成し、NPO活動の発展にかかわる大学の貢献を求めているのである。

NPO法人が「地域学」の学習の推進主体になる場合は、行政から独立した立場で自らの経営を成り立たせなければならず、「収益」で支出を賄うことが可能である講座に偏ることに注意しなければならない。地域課題にしっかり向き合い、地域づくりの主体が成長する学習をすすめる上でどのような支援が求められているかについて、「地域学」を推進する市民と支援する行政との間で検討される必要がある。

札幌市では、「生涯学習ボランティア養成講座」修了者を核に、「ちえりあ学習ボランティア」（以下「ちえボラ」）が2000年度から組織され、「札幌市生涯学習総合センター（愛称「ちえりあ」）」において、講座企画等を行っている。この「ちえボラ」が、より自立性を高め、研修を重ねて、イベント企画運営、情報発信等にその活動領域を広げていくことができれば、「さっぽろ市民カレッジ」を含めた生涯学習センター事業全体を市民にとってより親しみのあるものとするのが期待できる。

(5) 参画型の学習と地域づくり

「地域学」の学びは、学問研究の方法について、〈中央（国家）→地方〉から〈地域→世界〉へ、研究者との協働を通じて地域住民が学問研究の主体へ、というパラダイム転換につながるものだが、地域住民の生涯学習として取り組まれることにより、学習者が能動的な主体としての変革を迫られ、また、「楽しさ」が重視され、創造的に展開されるなかで、多様な学習の方法を開拓してきたといえる。それは、廣瀬隆人が指摘しているように、講座やシンポジウム等が広く地域住民に公開、提供されるなかでの独自の工夫や運営組織のあり方、継続的な学習会などに地域住民の創意が発揮され、地域住民の関与が協力、支援、参画、主導などの形で多様に編み出され、研究紀要、叢書、機関誌などの多様で創造的な出版活動が生み出され、参加型学習の先駆的事例を創造し、地域づくりの学びの重要な舞台のひとつとなっているということもできるのである。

注

- 1) 北海道大学高等教育機能開発総合センター・生涯学習計画研究部『札幌市の生涯学習とくさっぽろ市民カレッジ』1997年。

2) 地域学としての「さっぽろ学」の試みとしては、1977年に、札幌市と札幌市教育委員会により刊行が発意され、2002年3月の『北都その未来』まで、北海道新聞社から100巻を重ねて刊行された「さっぽろ文庫」の取組みが特筆されなければならない。1977年9月に発行された『さっぽろ地名考』の巻末に付された「『さっぽろ文庫』の刊行にあたり」という文章には、「先人の文化遺産を受け継いで郷土の認識を深め、かつ未来展望を切り拓くことの大切さを思い、この文化叢書が創刊された旨が述べられ、その意図するところは「札幌の風土のなかで生まれ育った芸術・文化・社会・自然の諸相を計画的にまとめて市民に提供し、過去・現在・未来をつないで独自なくさっぽろ文化の創造」と、新しい〈ふるさと札幌〉を築くための糧とする」ことが明らかにされている。ここでは、市民が、札幌で育った芸術・文化・社会・自然を学ぶことが、くさっぽろ文化の創造と新しい〈ふるさと札幌〉を築くために不可欠であることが宣言されていた。

この叢書を刊行するため札幌市教育委員会に1975年に文化資料室が設置された。編集を一貫して務められた木原直彦氏は、第100巻の刊行に寄せて、編集の過程とその結果として生じた市民の反響が、まさに「札幌の街の中に脈打っている純良な精神」の発見の過程であり、そこに市民が学ぶ「場所」が確かに生まれたことを記しておられる。

われわれはこうした市民ひとりひとりの発見や学びをのびやかな討論と交流をとまなうまちづくりの学びとして「さっぽろ学」を発展させなければならないと考えている。

- 3) 増田四郎『地域の力』学陽書房、1985年。
- 4) 鶴見和子『内発的発展論によるパラダイム転換』（鶴見和子曼茶羅Ⅸ 環の巻）藤原書店、1999年。
- 5) 宮本憲一『環境経済学』岩波書店、1989年。
- 6) 東京経済大学多摩学研究会編『多摩学のすすめⅠ——新しい地域科学の創造——』けやき出版、1991年。
- 7) 上田正昭「中央史観の克服」『読売新聞』1974年4月30日、『古代再発見』角川選書に所収。
- 8) 上田正昭「出雲学と丹波学」京都新聞1992年2月14日朝刊。
- 9) 上田正昭「丹波学のあけぼの」、財団法人生涯学習かめおか財団『丹波学の夜明け——新しい地域学の確立をめざして——』1993年。
- 10) 柳田国男「むらの姿」（『週刊朝日』1944年6月～9月、同年11月～1945年6月まで掲載され、

- 戦後になって朝日新聞社から1948年7月に刊行された。これはその際に「著者の言葉」として書かれた), ちくま文庫『柳田國男全集』23, 1990年に所収。
- 11) 『柳田・南方往復書簡集』
 - 12) 米地文夫・小田島健男(対談)「地域学の過去・現在・未来——山形学10年の歩み——」, 山形県生涯学習センター『遊学スクエア(メールマガジン)』2001年1月。
 - 13) 廣瀬隆人「地域学と生涯学習——地域学の方角を探る——」『社会教育』1997年11月号。
 - 14) 辻山幸宣「地域学会の意義と課題」, 多摩学会編集・発行『多摩学会』第12号, 2000年。
 - 15) 中島義博「『多摩学』の誕生」, 上野嘉夫編『現代のエスプリ 知的に地域を楽しむ方法——地域学のすすめ——』至文堂, 1996年。
 - 16) www.knit.kagoshima-u.ac.jp
 - 17) 上野嘉夫編『現代のエスプリ 知的に地域を楽しむ方法——地域学のすすめ——』(至文堂, 1996年。
 - 18) 小出達夫「大学・地域・教育改革(資料と解説)——ポートランド州立大学の地域連携教育プログラム——」(北海道大学高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部『生涯学習研究年報』No.6, 1999年
 - 19) 木村 純「大樹町における地域産業の発展と生涯学習」, 科学研究費補助金基盤研究(A)研究成果報告書『変革期における《ライフロング・ラーニング》の社会的意味と社会的役割』2003年。
 - 20) 栗田正己「事例 愛媛学——ふるさとへの視線——」『社会教育』1997年11月号, 愛媛県生涯学習センター「愛媛学・愛媛楽」前掲『現代のエスプリ 知的に地域を楽しむ方法——地域学のすすめ——』。
 - 21) 小田島健男「『山形学』について」, 『社会教育』1997年11月号。
 - 22) 猪山勝利「生涯学習の推進と大学」文部省高等教育局編『大学と学生』No.377, 第1法規, 1996年。
 - 23) 猪山勝利「地域創造と大学の現代的対応」長崎大学生涯学習教育研究センター運営委員会『地域創造と大学』長崎大学公開講座叢書11, 1999年。
 - 24) 村田治「序論」村田治編著『生涯学習時代における大学の戦略——ポスト生涯学習社会に向けて——』関西学院大学総合教育研究室学術叢書I, ナカニシヤ出版, 1999年。
 - 25) 岡本仁宏「生涯学習とボランティア」前掲『生涯学習時代における大学の戦略——ポスト生涯学習社会に向けて——』。